

団体割引  
適用

## 生命共済制度

### 保険の概要

幅広い保障で、業務上・業務外を問わず、役員および従業員の「もしも」や「まさか」に備えることができる保険です。役員・従業員の福利厚生制度としてご活用いただけます。

### ここがおすすめ

- ◆病気・灾害による死亡、事故による入院を365日24時間保障
- ◆医師の診査が不要で加入手続が簡単
- ※健康状態の告知が必要です。
- ◆余剰金があれば配当金として還元
- ◆商工会議所独自の給付制度(祝金・見舞金等)
- ※一部の商工会議所では本制度を設けていない場合があります。  
本制度の有無は最寄りの商工会議所にご確認ください。

このご案内は各保険の概要についてご紹介したもので、取扱商品、各保険の名称や補償内容は引受保険会社によって異なります。ご加入にあたっては必ず各保険会社のパンフレットまたは重要事項説明書をご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡している保険約款によりますが、ご不明な点がありましたら代理店にお問い合わせください。

### お問い合わせ



<https://www.ishigakiservice.jp/>

(上記URLより、パンフレット・重要事項説明書のダウンロード・各引受保険会社の確認ができます。)

引受保険会社(五十音順)	ビジネス総合保険制度	業務災害補償プラン	休業補償プラン	情報漏えい賠償責任保険制度 ～サイバーリスク補償型～
--------------	------------	-----------	---------	-------------------------------

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	タフビズ賠償総合保険 タフビズ建設業総合保険	タフビズ業務災害補償保険 (業務災害補償保険)	所得補償保険団体契約 (天災危険補償特約 (所得補償保険用)セット) GLTD(団体長期障害 所得補償保険)	専門事業者賠償責任保険
共栄火災海上保険株式会社	—	—	—	
損害保険ジャパン株式会社	事業活動総合保険	事業活動総合保険	所得補償保険 団体長期障害所得補償保険 傷害総合保険 新・団体医療保険	

大同火災海上保険株式会社	賠責総合保険	業務災害補償保険	—	
--------------	--------	----------	---	--

東京海上日動火災保険株式会社	事業活動包括保険	業務災害総合保険	団体総合生活保険	賠償責任保険
----------------	----------	----------	----------	--------

三井住友海上火災保険株式会社	企業総合賠償責任保険 建設業総合賠償責任保険	業務災害補償保険	所得補償保険 団体長期障害所得補償保険	専門事業者賠償責任保険
----------------	---------------------------	----------	------------------------	-------------

引受保険会社(五十音順)	中小企業海外PL保険制度	輸出取引信用保険制度	海外知財訴訟費用保険制度
--------------	--------------	------------	--------------

損害保険ジャパン株式会社	生産物賠償責任保険 (海外PL保険)	輸出取引信用保険	知的財産権訴訟費用保険
--------------	-----------------------	----------	-------------

東京海上日動火災保険株式会社	英文生産物賠償責任保険	取引信用保険 (輸出取引・中小企業用)	知的財産権訴訟費用保険
----------------	-------------	------------------------	-------------

三井住友海上火災保険株式会社	海外生産物賠償責任保険	輸出取引信用保険	知的財産権訴訟費用保険
----------------	-------------	----------	-------------

商工会議所では、このほかにも各種共済制度を取り扱っております。引受保険会社や取扱保険商品は商工会議所によって異なります。商工会議所によっては一部の保険制度・特約を取扱っていない場合もあります。詳しくは、お近くの商工会議所にお問い合わせください。本募集広告パンフレット(本募集広告冊子)は、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービス(パートナーシップ構築宣言企業)が日本商工会議所の経営協力により作成したものです。本パンフレットは、2023年4月時点の引受保険会社の商品内容をもとに作成しております。

# 商工会議所 保険制度のご案内

※商工会議所会員のみご加入いただけます



日本商工会議所  
各地商工会議所

# 日常に潜む「もしも」に備えた 充実のラインナップ 会員のための商工会議所 保険制度



商工会議所の保険制度は、商工会議所会員の経営リスクの  
担保（リスクの移転）および同会員の従業員等の福利厚生の  
充実を目的としており、全国商工会議所のスケールメリットに  
より、低廉な保険料でご加入いただける団体保険制度です。

例えば…  
業務  
災害補償  
プラン

最大  
58  
% 割引

\*日本商工会議所が包括加入者となって損害保険会社と契約し、各地商工会議所の協力のもと運営していることから  
商工会議所会員のみ、商工会議所保険制度（団体割引適用）にご加入いただけます。  
※割引率は引受保険会社によって異なります。





## ビジネス総合保険制度

最大  
約33%  
割引

### 保険の概要

賠償責任(生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、事業活動遂行等)リスクの補償、事業休業の補償、財産・工事に関する補償を一本化して加入できます。「補償内容の重複や漏れがないか心配」「どの保険に入つたらいいかわからない」「保険ごとの契約手続きが面倒」等の保険に関する不安や疑問を解決することができます。

〈主な補償内容・補償対象〉

賠償責任の補償	生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、事業活動遂行、管理下財物
事業休業の補償	火災、落雷、爆発、食中毒、風災、水災、雪災等
財産の補償	建物、屋外設備・装置、設備・什器等、商品・製品等
工事の補償	建設工事、組立工事、土木工事

### ●事業休業の補償



#### 飲食業

台風により店舗が浸水し、営業休止。店舗復旧まで105日間を要し、その間の売上がゼロになった。

損害額：約1,350万円

### ●財産の補償



#### 小売業

客がアクセルとブレーキを踏み間違え、店舗に車両が突入。自動ドア・保冷ケース等が破損した。

損害額：約596万円

### ●工事の補償



#### 工事業

基礎工事に伴う杭打ち作業中、試掘調査不十分により地中埋設通信ケーブル、送油管を損傷した。

損害額：約1億円

### ここがおすすめ

- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、一本化して加入可能
- 賠償責任(生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、事業活動遂行等)のリスクを総合的に補償
- 事故(火災、風災、水災、雪災等)により生じた、休業損失を補償
- サイバー攻撃の激化や攻撃手段の高度化を踏まえ、サイバーリスクも補償(オプション)

### 事故例

#### ●賠償責任の補償



##### 設備工事

マンションのスプリンクラー設備から漏水し、戸室に水ぬれ被害が発生。設置業者が訴えられた。

損害額：約7,990万円



##### 飲食業

製造・販売した弁当を食べた人が、下痢・腹痛等の症状を訴えて入通院。検査の結果、弁当からO-157が検出された。

損害額：約4,500万円

※補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。  
※事故例は過去に実際に発生した例ではありません。



## 業務災害補償プラン

最大  
約58%  
割引

### 保険の概要

労災事故が発生した際の従業員に対する補償および労災事故の発生が企業の責任と法律上判断された(例えば、安全配慮義務違反を問われた等)場合に発生する企業の損害賠償責任(賠償金の支払い等の事業者負担の費用)を補償します。

### ここがおすすめ

- 労災賠償に備える「使用者賠償責任補償」を標準セット
- 「従業員のケガ」と「企業の賠償リスク」にダブルで備えることが可能
- 役員個人の賠償責任も補償
- 政府労災保険の給付を待たずに保険金のお支払いが可能(※1)
- パート・アルバイト、派遣労働者のほか、下請負人も補償対象可能
- パワハラ、セクハラ等による事業者、役員、使用者の法律上の賠償責任を補償(オプション)
- 「健康経営優良法人(※2)」に認定された事業者に対し、通常の割引後にさらに5%の上乗せ割引を適用
- 建設業の場合、経営事項審査制度の加点対象

※1 政府労災保険への加入が必要です(使用者賠償責任補償は給付決定後の支払いになります)。精神疾患、脳・心疾患等の病気や自殺は政府労災で認定されれば補償可能。  
※2 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践している大企業や中小企業等を日本健康会議が認定。

### 事故例



#### 飲食業

過重労働が原因で、脳に重篤な障害を負い、寝たきりになった。

判決容認額：1億9,400万円

### 医療業

研修医が過労により急性心筋梗塞を発症し死亡。

判決容認額：1億3,500万円

### 建設業

現場監督が長時間労働によりうつ病を発症し自殺。

判決容認額：9,905万円

### 付帯サービス例 (引受保険会社名は五十音順)

- メンタルヘルスに関する相談サービス  
[引受保険会社全社]  
●臨床心理士等のカウンセラーにメンタルヘルスについて電話相談できます。

#### 法律・税務・労務に関する相談サービス

- [引受保険会社全社]  
●弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家に法律・税務・労務について電話相談できます。

#### ストレスチェックサービス

- [引受保険会社全社]  
●WEBによるストレスチェックが実施できます。  
※労働安全衛生法の改正に伴い、従業員50名以上の事業場は、従業員に対するストレスチェックを実施することが義務化されました(従業員50名未満の事業場は当面努力義務)。

※補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。  
※事故例は過去に実際に発生した例ではありません。

## 病気やケガによる休業時の所得減に備えるなら



### 休業補償プラン

#### 保険の概要

経営者本人とその従業員が、病気やケガで働けなくなつた場合に、収入の減少部分を補う（生活水準を落とすことなく、安心して療養に専念できるように設計した）ものです。本プランは、従業員の福利厚生の充実はもちろん、経営者本人の万一の備えにも利用できる内容となっており、公的な社会保障制度（政府労災保険の休業補償給付等）というセーフティーネットのない自営業者も加入できます。

落  
病気やケガによる休業時に生活水準を  
さすに療養に専念したい

#### ここがおすすめ

- 就業外での病気・ケガまで補償（国内外を問わず、365日24時間補償）
- 医師の診査が不要で加入手続きが簡単
- 天災（地震・噴火・津波等）によるケガも補償
- 入院中のみならず、就業不能で医師の治療を受けている場合も補償
- 家事従事者の方も加入可能
- 1年を超える長期休業の補償もご用意
- 介護の補償もご用意

#### 事故例



#### 病気

胃かいようで手術を受け、入院と自宅療養の期間、会社を休んだ。  
(免責期間7日経過後の2カ月と15日間、全く働けなかった。)

保険金額（月額）**20万円**の場合

2カ月22日 - 免責期間7日間 = 2カ月15日  
**20万円×(2カ月+15日/30日)=50万円**

※1カ月に満たない期間は1カ月を30日として日割り計算しています。  
※補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。  
※事故例は過去に実際に発生した例ではありません。

## 個人・法人の情報漏えいリスクに備えるなら



### 情報漏えい賠償責任保険制度～サイバーリスク補償型

#### 保険の概要

事業者（規模の大小は問いません）において、外部からの攻撃（不正アクセス、ウイルス等）、過失（セキュリティ設定ミス、廃棄ミス、単純ミス）、委託先（委託先での情報漏えい）、内部犯罪（従業員、派遣社員、アルバイト等）などによる情報の漏えいの結果または情報漏えいのおそれが生じた場合、加入者が被った経済的損害に対して保険金をお支払いします。プランは「ベーシックプラン」と、サイバーリスクに関する補償部分がより幅広い「ワイドプラン」の2種類があります。

情報漏えいで経済的損害を被つた

#### ここがおすすめ

- サイバー攻撃等の際の対応費用を手厚く補償
- 見舞金・見舞品購入費用も補償
- 海外で訴訟提起された損害賠償請求も補償（※1）
- 商工会議所のスケールメリットと加入者ごとのセキュリティ状況を反映した保険料水準（※2）
- IT業務も行う事業者向けオプションとして、「IT業務特約」もご用意
- 「標的型メール訓練サービス」をご提供

#### 事故例



#### 百貨店

百貨店に勤務するコンピュータ技師が、同百貨店顧客である友の会会員名簿データ6万5千人分を無断で持ち出し名簿業者に販売。この技師に対し窃盗罪が適用された。



#### エステサロン

同社の顧客・アンケート協力者5万人分の顧客情報がネットに流出。被害者からの照会が相次ぎ、同社に対し謝罪と賠償を求めるための被害弁護団が設立された。

流出規模：顧客データ**6万5千件**

流出規模：**5万件**

※事故例は過去に実際に発生した例ではありません。

## 輸出製品等の海外における生産物賠償責任（PL）リスク、リコールリスクに備えるなら



### 中小企業海外PL保険制度

海外で自己製品が原因の  
人身事故・物損事故が起きた！

#### 保険の概要

製造・販売製品に起因して第三者に対する身体障害事故または財物損壊事故が発生した場合に、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を保険金としてお支払いします。引受保険会社は弁護士の選定や訴訟対応、示談代行等のサポートも行います。

#### ここがおすすめ

- 日本を除く、全世界が保険適用地域
  - 損害賠償金のほか、争訟費用も補償
  - 訴訟トラブルに巻き込まれた際、保険会社が代わって解決までの対応をサポート
  - 取引先から間接的に輸出された製品、外国人旅行客等によって日本国外に持ち出された製品に起因する事故も補償
  - 生産物回収費用（リコール費用）も補償
- ※補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。

## 海外取引先の債権回収不能リスクに備えるなら



### 輸出取引信用保険制度

海外での取引先が破産して  
貸倒損失になった！

#### 保険の概要

海外取引先の破産等の法的整理事由の発生または取引先国の為替取引制限、戦争、天災（カントリーリスク、非常危険）の発生等により、取引に基づく売掛金等の営業上の債権が回収できない場合に被る損害の一定部分について保険金をお支払いします。

#### ここがおすすめ

- 取引先を引受保険会社や同社提携会社が保有する情報を基づき審査するため、与信管理業務の効率化、強化が可能
  - 貸倒損失への補償が、保険金の支払いにより行われるため、キャッシュフローへの影響を軽減
  - 貸倒損失を一定の保険料負担により保険に転嫁することで、費用を平準化することが可能
  - 売掛債権の保全となり、金融機関等に対する信用力が向上
- ※補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。

## 海外での知財訴訟リスクに備えるなら



### 海外知財訴訟費用保険制度

輸出先の国で知的財産権を侵害していると訴えられた！

※本保険制度の団体割引適用はありません。

#### ここがおすすめ

- 高額になりがちな海外での係争費用が補償され、海外知財訴訟への円滑な対応が可能
  - 国が保険料の半額（2年目以降の継続の場合は1/3）を負担（中小企業基本法で定められている中小企業の要件を満たした場合）
  - ※国の予算成立が前提であり、補助の内容等が変更となる場合があります。
- ※補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。

## 海外での安全確保に備えるなら



### 海外危機対策プラン

渡航先でテロに巻き込まれた！

#### サービスの概要

海外出張（駐在）中の有事の際や自然災害・疫病の発生等、渡航先に留まることが危険と判断された場合、身の安全を確保するための手段等を手配します。実施するサービスの内容（緊急避難の要否および可否ならびに緊急避難先の選定を含む）は、本サービス提供元のアクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社が決定します。

#### ここがおすすめ

- 一般的な海外旅行保険では補償されない緊急避難・安全確保措置がサービスの対象
  - 安全な国・地域までの緊急避難の手配（実費自己負担なし）
  - 緊急避難に代わる安全確保処置の手配（実費自己負担なし）
  - 従業員100名以下の企業は年間**66,000円（消費税込）**で加入可能
- ※従業員数が100名を超える企業は、アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社と要相談。